第28期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

連結注記表
個別注記表

第28期（2023年10月１日～2024年９月30日）

株式会社スプリックス

上記事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

① 連結子会社の数	5社
② 連結子会社の名称	株式会社湘南ゼミナール 株式会社湘南ゼミナールオーシャン 株式会社プログラミング総合研究所 株式会社和陽日本語学院 株式会社イングリッシュスクエア
③ 連結の範囲の変更	当連結会計年度より、株式会社イングリッシュスクエアは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の状況

① 主要な非連結子会社の名称	特記すべき主要な非連結子会社はありません。
② 連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社の数	1社
② 持分法適用関連会社の名称	株式会社キュレオ
③ 持分法適用範囲の変更	当連結会計年度より、当社の関連会社である株式会社キュレオは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・市場価格のない株式等　　移動平均法による原価法

ロ．棚卸資産

・商品及び製品　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社は定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、当社の連結子会社は主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～50年

構築物　　10年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

・顧客関連資産　　主として10.8年

・自社利用のソフトウエア　　５年

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④　重要な収益認識及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．学習塾等のサービスに係る収益認識

学習塾等のサービスの提供については、顧客である生徒に対して授業を提供することを履行義務としており、顧客との契約に基づく受講期間において授業を提供した時点で履行義務の充足を認識しております。なお、当該サービスの履行義務に関する支払いは、概ね１ヶ月分（一部事業における最長は1年）を履行義務の充足前に前受けする形で受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

ロ．教材の販売に係る収益認識

教材の販売については、顧客に教材を提供した時点で収益を認識しております。

⑤　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・ 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

・ 未認識数理計算上の差異

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

２．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３．会計上の見積りに関する注記

⑴　株式会社湘南ゼミナールに係るのれん及び顧客関連資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	1,368百万円
その他（顧客関連資産）	610百万円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

株式会社湘南ゼミナールに係るのれん及びその他（顧客関連資産）は、2020年12月に同社を買収した際に計上したものであり、10.8年間の均等償却を行っております。また、買収時に見込んだ事業計画の達成状況等を確認し、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれん等を含む資産グループの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いる主要な仮定は、事業計画に含まれる将来性に対する経営者の予測であり、特に、当該事業の売上高及び営業利益率の見込み、既存顧客の減衰率の予測、在籍生徒数や一部費用等の削減等が該当します。

当連結会計年度において減損の兆候はありませんが、市場環境等の変化により主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

⑵　株式会社湘南ゼミナールの固定資産の減損損失

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した湘南ゼミナール金額

有形固定資産	1,412百万円
減損損失	126百万円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

株式会社湘南ゼミナールは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、教室別に固定資産のグルーピングを行っております。固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、各教室の将来キャッシュ・フローの基礎となる売上高成長率及び営業利益率であり、これらは、過去の一定期間における平均実績率に基づき、算定しています。

損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、市場環境等の変化により主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

4．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　4,227百万円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　17,778,150株

⑵ 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式　337,085株

⑶ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	328	19.00	2023年9月30日	2023年12月25日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	331	19.00	2024年3月31日	2024年6月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331	19.00	2024年9月30日	2024年12月27日

⑷ 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　360,700株

6．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄い必要に応じて銀行借入を行う方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債権である未収入金は、主に回収代行企業に対するものです。

敷金及び保証金は、主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに債権残高管理をすることにより、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

ロ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を定期的に確認することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2024年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴ 敷金及び保証金	2,048	1,659	△389
資　　産　　計	2,048	1,659	△389
⑴ 長期借入金	792	792	－
負　　債　　計	792	792	－

(*1)「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「未払金」、「短期借入金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	276百万円

(*3)長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注１）金銭債権の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,359	－	－	－
売掛金	374	－	－	－
未収入金	2,619	－	－	－
敷金及び保証金	20	618	86	1,322
合計	8,374	618	86	1,322

（注２）長期借入金の連結決算日後の返済予定額　　（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内
長期借入金	363	372	9	9
合計	363	372	9	9

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
敷金及び保証金	－	1,659	－	1,659
長期借入金	－	792	－	792

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金

主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期となるため、返還時期は長時間経過後となります。

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

７．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　545円72銭

⑵　１株当たり当期純利益　28円69銭

８．収益認識に関する注記

⑴顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自　2023年10月１日　至　2024年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	森塾	湘南ゼミナール	河合塾マナビス	計		
顧客との契約から生じる収益	16,315	9,086	3,121	28,524	3,336	31,860
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	16,315	9,086	3,121	28,524	3,336	31,860

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習ＲＥＤ」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレスタシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」、「和陽日本語学院」、「プログラミング能力検定」の運営）等を含んでおります。

⑵顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「１.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④重要な収益認識及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

⑶当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

①契約残高等

	当連結会計年度（百万円）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	381
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	374
契約負債（期首残高）	4,264
契約負債（期末残高）	4,590

当社グループの契約残高は、顧客との契約から生じた債権、契約負債があります。連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に、契約負債は「前受金」に計上しております。契約負債は、主として、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は4,264百万円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関係会社株式　移動平均法による原価法

②　その他有価証券

・市場価格のない株式等　移動平均法による原価法

③　棚卸資産

・商品及び製品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～39年
構築物	10年
工具、器具及び備品	３年～15年

②　無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については、20年以内のその効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②　賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
③　役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。
④　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 ・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ・数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

⑷　収益認識及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①学習塾等のサービスに係る収益認識

当該サービスの提供については、顧客である生徒に対して授業を提供することを履行義務としており、顧客との契約に基づく受講期間において授業を提供した時点で履行義務の充足を認識しております。なお、当該サービスの履行義務に関する支払いは、概ね１ヶ月分を履行義務の充足前に前受けする形で受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

②教材の販売に係る収益認識

教材の販売については、顧客に教材を提供した時点で収益を認識しております。

⑸　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

２．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

３．会計上の見積りに関する注記

⑴　関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式（株式会社湘南ゼミナールに対する投資）　　3,758百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

株式会社湘南ゼミナールに対する投資の実質価額には、のれん等が反映されております。それらを含む資産グループの減損損失が認識され、その結果として実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額を行い、損失として処理する必要があります。

実質価額の見積りにおける主要な仮定は、将来の株式会社湘南ゼミナールの湘南ゼミナール事業及び河合塾マナビス事業に係る将来性に対する会社の経営者の予測により策定された事業計画を基礎に算定しています。特に、当該事業の売上高及び営業利益率の見込み、既存顧客の減衰率の予測、在籍生徒数や一部費用の削減等を反映しております。

当事業年度において実質価額の著しい低下はありませんが、市場環境等の変化により主要な仮定に見直しが必要となり、関係会社株式の実質価額を著しく低下させる変化が生じた場合には、翌事業年度において損失が発生する可能性があります。

⑵　株式会社湘南ゼミナールの森塾事業承継に係るのれんの評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

のれん　　605百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

株式会社湘南ゼミナールの森塾事業承継に係るのれんは、2020年12月に同社を買収した際に計上したもののうち、森塾事業を当事業年度より承継した際に計上したものであり、10.8年間の均等償却を行っております。また、買収時に見込んだ事業計画の達成状況等を確認し、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれん等を含む資産グループの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いる主要な仮定は、事業計画に含まれる将来性に対する経営者の予測であり、特に、当該事業の売上高及び営業利益率の見込み、既存顧客の減衰率の予測、在籍生徒数や一部費用等の削減等が該当します。

当事業年度において減損の兆候はありませんが、市場環境等の変化により主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

4．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額	1,002百万円
⑵ 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	60百万円
長期金銭債権	620百万円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	4百万円
仕入高	106百万円
営業取引以外の取引高	309百万円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	337,085株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
資産除去債務	195百万円
研究開発費	91
棚卸資産評価損	13
投資有価証券評価損	31
退職給付引当金	39
未払事業税	35
減価償却超過額	50
役員退職慰労引当金	23
その他	102
繰延税金資産小計	582
評価性引当額	△54
繰延税金資産合計	528
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△119
繰延税金負債合計	△119
繰延税金資産の純額	409

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	株式会社和陽日本語学院	100.0%	資金貸付	貸付の実行 利息の受取	－ 5	長期貸付金	520
子会社	株式会社プログラミング総合研究所	60.0%	資金貸付	貸付の実行 利息の受取	50 1	短期貸付金 長期貸付金	150
子会社	株式会社湘南ゼミナール	100.0%	役員の兼任	分割資産の額 分割負債の額	1,492 692	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

株式会社プログラミング総合研究所への長期貸付金に対し、77百万円の貸倒引当金を計上しております。

株式会社湘南ゼミナールを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。なお、分割資産及び負債の金額は、分割時の適正な帳簿価額に基づいて算定しております。

9．1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額	541円90銭
⑵	1株当たり当期純利益	52円53 銭

10. 収益認識に関する注記

（顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表８．収益認識に関する注記」に記載しております。

11. その他の注記

（企業結合に関する注記）

当社は、2023年8月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社湘南ゼミナール（以下「湘南ゼミナール」という）から森塾事業（以下「本事業」という）を会社分割（吸収分割）により承継すること（以下「本会社分割」）を決議いたしました。

(1) 本会社分割の目的

森塾事業を当社に集約し、当社グループ全体の資産効率の向上を図るとともに、今後一段と激しい変化が見込まれる学習塾業界において、戦略的営業体制を構築し、さらなる競争力強化を図るため。

(2) 本会社分割の要旨

① 本会社分割の日程

取締役会決議日	2023 年８月28 日
吸収分割に関する契約締結日	2023 年８月28 日
効力発生日	2023 年10 月１日

② 本会社分割の方式

当社を吸収分割承継会社とし、湘南ゼミナールを吸収分割会社とする吸収分割です。

③ 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は、当社100%出資子会社との吸収分割であるため、本会社分割による株式によるその他金銭等の割当てはありません。

④ 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 本会社分割による増減する資本金

本会社分割による当社資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

当社は、効力発生日における本事業の資産、負債、契約その他権利義務を、吸収分割契約において定める範囲で承継します。

⑦ 債務履行の見込み

本会社分割において、当社が負担すべき債務履行については問題ないものと判断しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。